

県議会自、社両党が代表質問

独自の県計画つくる

“新全総”に抵抗の姿勢で

知事答弁

六月定例県議会六日目の十日は、午前十時二十分から本会議を開き、自民党の沼田一(玉名市)社会党の中村哲(熊本市)副議長が代表質問して午後三時十分散会した。沼田議員は新全総合開議計画について、中村議員は水俣病を中心とする公害問題について質問、この中で寺本知事は「新全総計画に抵抗する姿勢で独自の県計画をつくる」と述べ、伊藤衛生部長は中村議員の質問に答えて「不顕性水俣病の伝染検査は、技術的に不可能に近い」と述べ、正式にその考えがないことを明らかにした。また定例問題について河端副知事は「法が制定されれば、すくなくても実施に移りたい」と述べた。県議会は十一日から一般質問が始まる。

不顕性 住民総検診は困難 水俣病

沼田議員 すでに決定した新全総計画では、本県は計画の主軸からはずされている。知事はこれをどう受けとめているか。新しく策定する県計画との関係で所見を聞きたい。

寺本知事 新全総には、投資効果の早急上がるものに力をつけていく。九州開発は福岡、熊本の二つを中心とした「二眼レフ」で押し進めるべきだ。幸い本県にも有力な企業が出てきている。これは危険な考えだ。これは地方はいままで救われないうちに福岡との差を縮める。しかし、ただ福岡市だけを行政で支える点については、熊本市を行政都市と認めるより修正させた。九州開発は福岡、熊本の二つを中心とした「二眼レフ」で押し進めるべきだ。幸い本県にも有力な企業が出てきている。



答弁する寺本知事

沼田議員 県は、自立農家の育成をうたっているが、現実には農業はふえるばかり。県の農業に対する基本方向を聞きたい。

寺本知事 農業の生活は、価格政策と兼業とによって向上してきた。しかし、価格政策は行き詰まっている。生活向上の要義になっていた二本の柱の一本がはずされたようなものだ。そこで規模拡大に力をつけていく。これが実現するまでは、これが実現するまでは、

沼田議員 農業もやむを得ない。沼田議員 菊池川総合開発について①虎口ダム建設による水没補償は心配ないか②虎口ダムだけで

流域農業用水の需要に応じられるか③津江川から分水を受けることで、福岡県側から十場用水要求が強くならないか

熊本企画部長 ①虎口ダム建設で九十七戸、四千餘が水没する。さきに菊池川総合開発には万全期すようにとの要請も出ています。地元の十分連絡をとりながら建設を進める。②水が足りないようなことになれば、他の河川を開発するほか、ため池を新設するなどの方法も考えたい。③福岡県に無制限に取られることはない。

中村議員 水俣病について①水俣病の政府認定後、県は補償問題でなにをしたか②不顕性水俣病が

河端副知事 本県議員の平均年齢は他県にくらべて高く、そのため勸奨退職に力を入れてきた。しかし、この七年間で勸奨を受けたもののうち実際に退職した者は五〇強にすぎない。また勸奨退職の過程で職場が好ましくない空気を生んでいる。こうしたことから、定期制の施行が望ましい。法が制定されれば、さっそく勸奨退職の要請のうえに立って事例をつくりたい。



沼田議員

沼田議員 国会に公務員の定年制が成立しているが、もしこの法案が成立すれば県もこれを実施するつもりか。

寺本知事 十年前、見舞い金要約が成立、一応補償問題は終わっている。しかし、政府の公務員規定で補償問題が再燃したのは、それなりの理由があるからだ。県としても、事情変更の原則を主張して補償額の決定に努力している。武内教授の辞表問題で会社からの圧力があつたのではとの質問だが、そんなことは全くない。

伊藤衛生部長 死んだ人を解雇すれば、その九〇が精神障害を保留している。だからといってこの全部が精神障害者とはいえない。不顕性水俣病についてもこれと同じことがいえる。それに不顕性水俣病は臨床所見では全くわからず、解剖する以外に方法はない。どうした困難な問題があるので、積極的な対応を要する。

中村議員 診察を受けたという希望者がおれば、これをとり上げるのが政治ではないか。水俣病の激れのあるものについては、要



中村議員

あることがわかった。水俣、白北地区住民の健康被害が甚だしい。伊藤衛生部長 水俣病は発生後、すでに十数年たっているのだから、症状が固定している。そのため未検査の医師がみてもなかなかわからない。幸い水俣市医師会には組織した医師があり、熊本大学などの連絡も常にとられているので、患者の病見は判明した。水俣病検査会も必要があれば、すぐ開かれることになっており、患者調査の門戸は開かれている。

中村議員 ①日本熊本病院は、消防署、保健所の改築計画にもかかわり、四年以上も放置されている。これについて②身体障害者は高校教育の道を閉ざされている。県立松橋養護学校に高等部を設置すべきだ。

河端副知事 日本病院は、緊急病棟の使命をもっており、存続させるべきだ。こうした方面で、この三月県議会の中に建築委員会をつくらせた。現在、日本県立事務所に案を提出されており、これができ次第、早急に方針を打ち出すつもりだ。しかし、日本病院は再建と協力で成り立っている病院でもあるので、あくまでも各方面の理解と納得が必要だ。

永田県教育長 高等部を設置するにすれば、どんな学費が必要なのか、また教員構成、運営、管理の方法なども問題なので、他県の事例を参考に検討したい。